

公共交通機関バリアフリーガイドライン見直しについて

国土交通省総合政策局安心生活政策課

バリアフリー法では、交通施設、道路、建築物等の施設ごとに、求められる整備基準（「移動等円滑化基準」）が、政令・省令で定められているが、実際の施設整備に当たって実施方法等の詳細を具体的に示したものが、各施設ごとに定められた「ガイドライン」である。

このうち、公共交通施設等に関するガイドラインは、平成19年に「旅客施設」「車両等」「旅客船」の3分冊に分けて作成されているが、その後の技術的進歩や、交通環境の変化等に対応するため、高齢者・障害者等の安全性・利便性を向上させるための改定が必要となってきた。

現行のガイドラインは、車いす利用者への対応を目的とした段差解消という構造的な側面では完成度が高いと評価できるが、視覚障害者や聴覚障害者等移動に当たっての情報取得に困難のある障害者等への対応については、策定時から課題が指摘されていたところ。

このため、視覚障害者への音声情報、聴覚障害者への案内サイン、視覚障害者誘導用ブロックの敷設方法等、ガイドラインの中でこれまで遅れていると指摘されてきた情報提供に関する事項について内容充実を図ると共に、低床バスやユニバーサルデザインタクシー等検討が進められてきた施設について内容更新を行い、また、障害者をはじめとした利用者からの要請や指摘を受けている事項についても幅広く見直しを行うこととする。

【ガイドライン検討委員会の設置】

- 学識経験者、障害当事者、施設設置管理者及び国土交通省担当部局等からなる「公共交通機関の移動等円滑化整備ガイドライン検討委員会（仮称）」を設置して検討を行う。

また、エコモ財団において、旅客施設ガイドラインと車両等ガイドラインの各々について、「ガイドライン検討小委員会（仮称）」を設置して、ガイドライン改定案の具体的検討を行う。

【スケジュール】

- 平成24年1月17日に第一回委員会を開催し、平成24年中の策定を目途とする。

公共交通機関の移動等円滑化整備ガイドライン見直しの概要について

検討体制

【国土交通省】

ガイドライン
検討委員会

委嘱

報告

【エコモ財団】

旅客施設ガイドライン小委員会

車両等ガイドライン小委員会

※必要に応じWG等設置

※検討委員会及び小委員会の構成については、
前回メンバーを参考に人選する

検討内容

共通

- ・音案内、案内表示等情報提供の拡充
- ・トイレに関する記述拡充 等

旅客施設

- ・誘導ブロック(階段踊り場、ホームドア)敷設方法
- ・エレベーター、エスカレーターの記述拡充 等

車両等

- ・鉄道車両の車いすスペースのオープンスペース化
- ・ハンドル形電動車いす利用者への対応
- ・ノンステップバスの標準仕様への切り替え
- ・ワゴンタクシー、UDタクシーの記述拡充 等

公共交通機関の移動等円滑化整備ガイドライン検討スケジュール（案）

	ガイドライン検討委員会 【国土交通省】	ガイドライン検討小委員会 【エコモ財団】
平成24年		
1月	〔 検討内容の素案作成 〕 (1/17 ネットワーク会議開催) 1/17 第1回検討委員会開催	
2月		第1回小委員会(旅客施設・車両)開催
3月	〔 連携して内容の検討 〕	
4月		(必要に応じてWG開催)
5月	〔 連携して内容の検討 〕	
6月		
7月		第2回小委員会(旅客施設・車両)開催
8月	第2回検討委員会開催 パブリックコメント実施 年内に公表	印刷・製本等

公共交通機関の移動等円滑化整備ガイドライン検討委員会 委員名簿

No.	氏名	所属	役職	前回	小委員会	
					施設	車両
1	秋山 哲男	北星学園大学	客員教授	○	○	○
2	三星 昭宏	近畿大学 理工学部社会環境工学科	教授	○	○	
3	高橋 儀平	東洋大学 ライフデザイン学部	教授・学部長	○	○	
4	鎌田 実	東京大学 高齢社会総合研究機構	教授・機構長	○		○
5	須田 義大	東京大学 生産技術研究所	教授	○		○
6	藤井 直人	神奈川県立保健福祉大学	非常勤講師	○		○
7	川内 美彦	東洋大学 ライフデザイン学部	教授	○	○	
8	山田 稔	茨城大学 工学部都市システム工学科	准教授	新規	○	○
9	中野 泰志	慶応大学 経済学部	教授	新規	○	
10	中村 豊四郎	アール・イー・アイ株式会社	代表取締役	○	○	
11	赤瀬 達三	株式会社 黎デザイン総合計画研究所	代表取締役	新規	○	
12	鈴木 浩明	公益財団法人 鉄道総合技術研究所人間科学研究部	部長	新規	○	
13	宮崎 恵子	独立行政法人 海上技術安全研究所 運航・システム研究グループ	上席研究員	○		○
14	堀口 寿広	独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所社会精神保健研究部 家族・地域	室長	新規	○	○
15	田中 徹二	社会福祉法人 日本点字図書館	理事長	新規	○	○
16	関 喜一	独立行政法人 産業技術総合研究所アクセシブルデザイン研究グループ	主任研究員	新規	○	○
17	与田 俊和	交通エコロジー・モビリティ財団	理事長		(事務局)	
18	森 祐司	社会福祉法人 日本身体障害者団体連合会	常務理事	○	○	○
19	三澤 了	NPO法人 DPI日本会議	議長	○	○	○
20	笹川 吉彦	社会福祉法人 日本盲人会連合	会長	○	○	○
21	太田 陽介	財団法人 全日本聾啞連盟	理事	○	○	○
22	妻屋 明	社団法人 全国脊髄損傷者連合会	理事長	○	○	○
23	松本 紫穂	社会福祉法人 全日本手をつなぐ育成会	広報誌「ステージ」 編集委員	○	○	○
24	良田 かおり	公益社団法人 全国精神保健福祉会連合会	事務局長	○	○	○
25	藤堂 栄子	一般社団法人 日本発達障害ネットワーク	理事	○	○	○
26	齋藤 秀樹	財団法人 全国老人クラブ連合会	理事・事務局長	○	○	○
27	安元 杏	主婦連合会	常任委員	○	○	○

公共交通機関の移動等円滑化整備ガイドライン検討委員会 委員名簿

No.	氏名	所属	役職	前回	小委員会	
					施設	車両
28	有山 伸司	東日本旅客鉄道株式会社 鉄道事業本部 設備部	担当部長	○	○	○
29	伊藤 健次	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設本部 設備部 建築課	課長	○	○	
30	藤井 高明	社団法人 日本民営鉄道協会 技術委員会 土木部会	部会長	○	○	
31	豊田 克孝	社団法人 日本民営鉄道協会 技術委員会 車両部会	部会長	○		○
32	藤村 賢治	社団法人 公営交通事業協会 業務部	部長	新規	○	○
33	山下 博	公益社団法人 日本バス協会 技術安全部	部長	○	○	○
34	福島 八束	日本バスターミナル協会	会長	○	○	
35	岡本 八重子	社団法人 全国乗用自動車連合会	理事	○		○
36	川村 泰利	一般財団法人 全国福祉輸送サービス協会	副会長	○		○
37	岡野 俊豪	一般社団法人 日本自動車工業会 安全環境技術委員会 大型車部会 バス分科会	分科会長	○		○
38	仲條 直樹	一般社団法人 日本自動車車体工業会 バス部会	技術委員長	○		○
39	児玉 芳記	一般社団法人 日本自動車工業会 流通委員会 福祉車両部会	部会長	○		○
40	高田 達	社団法人 日本旅客船協会 業務部	部長	○		○
41	堀川 洋	社団法人 日本港湾協会	事務局長	○	○	
42	石山 齊	社団法人 全国空港ビル協会	常務理事	○	○	
43	日下部 稔	定期航空協会	部長	○		○
44	黒田 憲司	国土交通省道路局路政課	課長	○	○	
45	森 昌文	国土交通省道路局企画課	課長	○	○	
46	井上 勝徳	国土交通省住宅局建築指導課	課長	○	○	
47	竹田 浩三	国土交通省鉄道局鉄道業務政策課	課長	○	○	
48	北村 不二夫	国土交通省鉄道局技術企画課	課長	○	○	○
49	山田 輝希	国土交通省自動車局総務課企画室	室長	○	○	○
50	和辻 健二	国土交通省自動車局技術政策課	課長	○		○
51	鈴木 昭久	国土交通省自動車局旅客課	課長	新規		○
52	瓦林 康人	国土交通省海事局内航課	課長	○	○	○
53	平原 祐	国土交通省海事局安全基準課	課長	○		○
54	渡邊 和重	国土交通省港湾局技術企画課技術監理室	室長	○	○	
55	池田 薫	国土交通省航空局航空ネットワーク部空港施設課	課長	○	○	
56	久保田 雅晴	国土交通省航空局航空ネットワーク部航空事業課	課長	○		○
57	山口 一朗	国土交通省総合政策局安心生活政策課	課長	○	○	○